

# 株式会社NTTドコモから提出された 四半期報告の概要及び確認の結果

平成30年度第3四半期  
(平成30年10月～12月)

この資料は、第四世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（以下「開設指針」という。）に基づき、株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」という。）から提出された四半期報告の概要を確認の結果とともに公表するものである。

※第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画（3,400MHzを超え3,480MHz以下の周波数を使用する特定基地局）の開設に関する計画（以下「開設計画」という。）に関する四半期報告。

## 1. 報告結果

### 1 サービスの状況

特定基地局によるサービスについては、平成32年1月の開始を計画しているため、今四半期では開始に至っていない。

### 2 特定基地局の整備計画

	今四半期の実績値	計画値(平成30年度末)
特定基地局数	0局	0局
特定基地局の人口カバー率	0%	0%
高度特定基地局の開設数	0局	0局

### 3 安全・信頼性を確保するための対策

人為ミスの防止対策、設備容量の確保対策、ソフトウェアバグの防止対策、及びその他対策の観点について、開設計画どおり取り組んでいる。

### 4 電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与

MVNOについて、NTTドコモと直接契約をしている事業者（以下「契約事業者」という。）の総数は30者<sup>\*</sup>である。

<sup>\*</sup>ただし、NTTドコモとの直接契約ではなく、契約事業者からの再卸により利用している事業者（以下「再卸先事業者」という。）が存在しているため、NTTドコモのネットワークを利用しているMVNOは30者に限らないことを考慮する必要がある。（「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」（平成29年9月最終改定）に基づき、MNOはMVNOと契約している具体的顧客名について一般的に聴取する理由がないとされているため、NTTドコモでは再卸先事業者に関する情報を把握していない。）

### 5 混信等の防止に関する事項

認定開設者2者において以下のとおり実施している。

#### <既設の無線局等との混信防止>

- ・認定開設者間で合意した宇宙無線通信の業務を行う地球局との混信防止・周波数共用に関する協議方針に基づき、宇宙無線通信の業務を行う既存無線局の免許人（衛星通信事業者）と下記の事項を実施。
  - 共用条件等について合意書を締結した衛星通信事業者：2者
  - 共用条件等の合意締結に向けて協議中の衛星通信事業者：6者

#### <受信設備に係る体制>

- ・衛星受信専用設備の設置者からの問合せ対応窓口について、3.5GHz帯で設置済みの窓口業務を3.4GHz帯の問合せ対応等にも拡張して実施することを業務委託先と協議し、合意。
- ・窓口業務委託に関する契約については仕様書の変更で対応するものとし、平成30年11月に業務委託先との間で変更仕様書を確定。

### 6 電波の能率的な利用の確保

	今四半期の実績値	計画値(平成30年度末)
指定済周波数を使用する基地局数	80,154局	80,776局
指定済周波数を使用する基地局の	99.9%	99.9%

人口カバー率		
4 G基地局の開設数	53,349局	53,387局
4 G基地局の人口カバー率	98.0%	97.8%
特定基地局又は指定済周波数による エリア外人口の解消数	2,004人	1,851人
特定基地局又は指定済周波数による 面積カバー率	60.1%	60.7%

## 7 その他

特記事項はない。

## 2. 確認結果

開設指針及び開設計画に基づき適切に実施されていることを確認した。